

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	市民活動サポートセンター運営事業			事業番号	37-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	大津 隆治	市民協働課	高梨 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	17	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	37	市民協働と地域コミュニティの活性化	
予算事業名	市民活動サポートセンター運営費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成21年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	いせはら市民活動サポートセンター条例、いせはら市民活動サポートセンター条例施行規則、いせはら市民活動サポートセンター利用団体登録取扱要領				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成21年の開設時より、県所有施設を借用して市が運営を行っており、利用件数・登録団体数は年々増加しています。県内の自治体では、公設公営から公設民営へ移行されるところが多く見られますが、当市の市民活動団体の利用状況に合わせた効率的な運営を行っていきます。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民が行う公益的な活動を支援するとともに、市民活動団体の交流や情報提供、相談などの拠点機能を発揮し、市民活動の拡大を図ります。また、市民活動団体の育成を図りながら、市民主体の運営への移行を促します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民活動団体、これから市民活動を始めようとするもの				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援します。 市民活動団体の利用実態に合わせて開館時間を見直すなど効率的な管理運営を行います。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	サポートセンター市民主体の運営移行への取組	休館日の追加・開館時間の変更(7月実施)	サポセン協議会の開催 3回実施	サポセン協議会の開催 3回実施	
	市民活動の拡大のための講座等の開催	1件実施	2件実施	2件実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	市民活動サポートセンターの年間利用者数		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		9,291人 (平成28年度)	9,400人	9,500人	9,600人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	・施設の効率的な運営のため、休館日と開館時間を見直しましたが、実際に運用が開始された段階で、利用団体や市民の利便性にどのような影響が出るか、経過観察及び分析の必要があります。 ・施設の在り方について、検討を進めるとともに、引き続き利用者間の連帯意識を醸成し、市民主体の運営の実現に向けて、取り組んでいく必要があります。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	サポートセンター市民主体の運営移行への取組	休館日の追加・開館時間の変更(7月実施)	サポセン協議会の開催 1回開催		
	市民活動の拡大のための講座等の開催	1件実施	10件実施 (サポセンフェスタ)		
実施した取組の内容	○場所の提供:年間 9,464人 ○広報誌【サポセン通信】発行:年4回 ○サポセン協議会(年1回):21団体27人 ○市民活動フェスタ2019開催:来場者数 3,041人 ○市民活動講座(10講座):118人				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	市民活動サポートセンターの年間利用者数	9,291人 (平成28年度)	11,016人	9,464人	

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)		6,488		千円	6,142		千円	0		千円	0		千円
	内訳	国県支出金 ①	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円
		その他特財 ③	265		千円	2,926		千円	0		千円	0		千円
		一般財源 (a)-①-②-③	6,223		千円	3,216		千円	0		千円	0		千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無				前回の改定時期							
		その他	行政文書複写代(219,970円)、特定設備(ロッカー)使用料(49,800円)											
	人件費	正規職員	0.26	人	2,213	千円	0.26	人	2,262	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.26	人	2,213	千円	0.26	人	2,262	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		8,701		千円	8,404		千円	0		千円	0		千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民活動サポートセンター利用者延べ人数		単位	市民活動サポートセンター利用者延べ人数		単位					
			対象数	11016		人	9,464		人					
総事業費 / 対象数		790		円	888		円							

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・開設10周年記念事業としての「サポセンフェスタ2019」は、3部構成の実施とし、3,000人を超える参加がありました。 ・市民活動サポートセンターの年間利用者数は減少したものの、市民活動に関わる相談の利用は、増加しています。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動を支援する施設として、近隣市と同水準の活動の場の提供や情報提供を行っています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体への活動の場の提供、及び情報提供などを行うことで、様々な市民団体の自主的な活動を支援することができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターの運営により、市民活動団体の活動を支援することで、市と協働による事業運営を図ることができていますが、市民活動団体を中心としたイベントの企画や運営を担う活動レベルには至っていません。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターの登録団体による協議会、お役立ち講座、その他各種イベントを実施する中で、利用者間の連帯意識は定着してきています。 ・借用施設の存続について、所有者である県企業庁との協議を続けていきます。
令和2年度の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の効率的な運営や市民活動の支援について、これまでも様々な取組をしてきましたが、引き続き活動支援の方法等の検討や分析の必要があります。 ・施設の在り方について、引き続き検討を進めるとともに、利用者間の連帯意識を醸成し、市民主体の運営の実現に向けて、取り組んでいく必要があります。 		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動サポートセンターの運営は、これまでの周知・啓発活動により、充実してきていますが、今後も引き続き、公益的な活動を行う市民団体が、活発に活動できるように運営していく必要があります。 ・施設の在り方について、公共施設等総合管理計画における方向性を踏まえ検討を進めるとともに、引き続き利用者間の連帯意識を醸成し、市民主体の運営に向けて取り組んでいくことが重要です。 		